

スリランカ茶業の構造変化と有機農法導入の影響

— プランテーション部門を中心に —

河 本 大 地*

Structural Changes in the Tea Industry and the Introduction of Organic Farming Methods into Sri Lanka with Special Attention to the Estate Sector

Daichi KOHMOTO*

Abstract

The aim of this study is to examine to what extent the introduction of organic farming methods, typical post-productivism in agriculture, affects changes in plantation agriculture, the typical productivism in the Global South. A case study was conducted on the tea industry in Sri Lanka. The method was intensive interviews with key persons at the headquarters of plantation companies, management sections of tea estates, relevant organizations, and with some tea estate residents, as well as collecting relevant documents in July, August, and December, 2005.

The findings are as follows. Firstly, the tea industry in Sri Lanka, particularly the plantation estate sector, has structural problems in terms of environment, economy, and social sustainability. These problems have been mainly caused by decreasing consumption of tea in industrialized countries and former policies of nationalizing Sri Lankan tea estates.

Secondly, organic farming methods in tea plantation estates have been introduced mainly in disadvantaged mountainous areas, characterized by many abandoned tea areas and old tea bushes. Organic farming is an alternative strategy for developing the estates in such areas.

These organic tea estates are trying to brand themselves, diversify crops, promote biodiversity, conduct eco-tours of estates, enhance social welfare system for residents, and introduce fair-trade certifications, as well as obtain organic certifications. Thus, organic farming in the tea estates can be understood as a strategy of diversified management, which is a combination of the elements of post-productivism.

However, the cost of production (COP) is higher in organic tea estates than in conventional estates, especially the cost of composting and weeding. Due to their labor-intensive character, organic estates are affected enormously by increasing labor costs, and in the near future the outflow of labor might also be a problem. These issues are common in the Sri Lankan tea industry.

Moreover, marketing to acquire new consumers in industrialized countries is not easy for organic estates, and the bought price is not increasing. This trend will not lead to the establishment of more organic tea estates. Some existing organic estates are also on the verge of closure under these circumstances.

To ensure the sustainability of organic tea estates, it is necessary to expand their social welfare policies especially for younger residents, and communicate these efforts to society along with environmental conservation policies. Moreover, consumers in industrialized countries need to

* 神戸夙川学院大学観光文化学部

* School of Tourism, Kobe Shukugawa Gakuin University

understand and support the challenges affecting disadvantaged estates.

Key words : tea industry, plantation agriculture, developing country, organic farming, disadvantaged areas, sustainability, Sri Lanka

キーワード：茶業，プランテーション，途上国，有機農業，条件不利地，持続可能性（サステナビリティ），スリランカ

I. はじめに

1) 問題の所在と研究目的

世界の多くの途上国は、いまだ少数の品目の農産物や鉱物資源の輸出に依存している。植民地経済のもとで育まれてきた商業的プランテーション農業はその典型のひとつといえる。プランテーションの定義について丸山（1997）は、「本来的には（中略）熱帯・亜熱帯地域のエステート（企業的大農園）の意味であったが、その後、西ヨーロッパ諸国の資本と技術が現地の安価な土地と労働力を組織し、海外市場向けに熱帯・亜熱帯性作物を単一栽培する農業システムを意味するようになった」と述べている。現地在来の「自給的小農経営に対し、大量の労働力を投入して大規模な換金作物のモノカルチャーを行う」のが特徴である。

プランテーション農業は、食料生産の規模拡大と専門化、生産性の増大を目的とした生産主義（productivism）の一形態として捉えることができる。その特性を反映し、単一作物栽培、労働者を搾取・支配する構造、環境問題など、時を経てもあまり改善されない側面が現在も問題点として繰り返し強調されている（例えば、Beckford, 2000; 吉村, 2001; Harteminsk, 2005）。しかしこのようなプランテーション農業国・地域にも、独立後に旧宗主国を中心とした一部の先進工業国とのものとどまらない国際貿易体制が敷かれ、経済開発が進行していく中で、植民地時代とは異なった影響がもたらされている。特に1980年代以降、新自由主義的なグローバル・フードシステムに取り込まれていく中においては、経済的・社会的・政治的な不安定化（Nuhn, 2004）や、製造業・サービス業を基盤とする経済への移行（Lincoln,

2006）などが確認されている。

一方、このような生産主義的農業形態とは理念的に対極に位置する農業形態のひとつに、有機農業が挙げられる。そこには、環境・社会・経済の各側面において妥当かつ持続可能な農業として多くの問題解決に資するとの理念的期待（Rigby and Caceres, 2001; IFOAM, 2006）があるが、近年は「有機」の商品化によるグローバル・フードシステム化も進行している（Barrett *et al.*, 2002; Martinez and Banados, 2004; Raynolds, 2004）。

筆者はこの事実を踏まえ、河本（2006）において、スリランカを事例として途上国における有機農業の展開とそのメカニズムの全貌を把握する研究を行った。その結果、同国の有機農業は、同国における2つの農業部門、すなわちプランテーション部門（estate sector）と小農部門（small farmers sector）の両方で、それぞれに異なった形で展開していることが明らかになった。プランテーション部門とは、4 ha 以上の経営耕地面積をもつ農業経営体の集合である（農業センサス等、政府機関による文書の定義による）。この部門では、プランテーション農園での栽培を行う企業が有機農業をとりいれており、先進工業国に有機農産物を輸出することによる展開がみられる。一方、4 ha 未満と比較的経営規模の小さい小農部門では、企業が小農グループを組織して輸出目的で有機農業を展開させているほか、NGO 主体による自給向け作物での展開も確認された。そこで次の段階としては、こうした有機農業の展開が、その理念どおり途上国の抱える諸問題の解決に資するのかどうかを解明する必要がある。

本研究では、プランテーション部門のほうをと

りあげる。途上国における生産主義の典型であり続けてきたプランテーション農業に、ポスト生産主義 (post-productivism) の典型である有機農法が導入された場合どのような影響があるのかを、実証的に検討する。事例として、スリランカの茶業をとりあげる。同国では、英国植民地時代に輸出指向型の茶生産が商業的プランテーション農業の形で展開し、今日まで同国の社会・経済を大きく規定してきた。そこには現在、先進工業国側の有機農産物需要に対応して世界初の有機認証茶園が設けられるなど、有機農法導入に関する先駆的な動きも確認できる (河本, 2006)。

2) 研究方法

第II章では、まず、生産・輸出額においてスリランカ農業を代表する茶業の構造がどのように変化してきたかを、グローバルな視点、ナショナルな視点から捉える。その際、世界における茶の生産・流通の概況を統計的にまとめ、その中に占めるスリランカの位置を確認する。また、スリランカにおける茶の生産・流通構造とその変化の概要を記す。そして、スリランカ茶業の中でも特に同国の社会・経済を大きく規定してきたプランテーション部門に着目し、それが現在抱える諸問題について、統計分析や地図化を通じた分析を行う。茶栽培におけるプランテーション部門と小農部門の違いや、栽培地域の分布変化とその要因、今後の持続可能性等に焦点を当てる。

そのうえで、第III章ではプランテーション農業に有機農法を導入した事例をとりあげ、有機認証茶園の立地とその特徴、有機農法導入の経緯、導入による経営面の変化や今後の見通しについて、スリランカ茶業全体の構造と関連付けて検討する。その際、有機農法導入の影響を、茶園地利用と環境への影響、茶園経営への影響、茶園労働者・居住者への影響という3つの視角から分析する。有機農法導入の背景、導入による変化、そして有機農法を導入した茶園とそうでない慣行農法の茶園の差異を確認したい。

スリランカでの現地調査は、2005年の7～8月および12月に行った。プランテーション企業の本社や茶園の管理部門、茶園労働者・居住者、

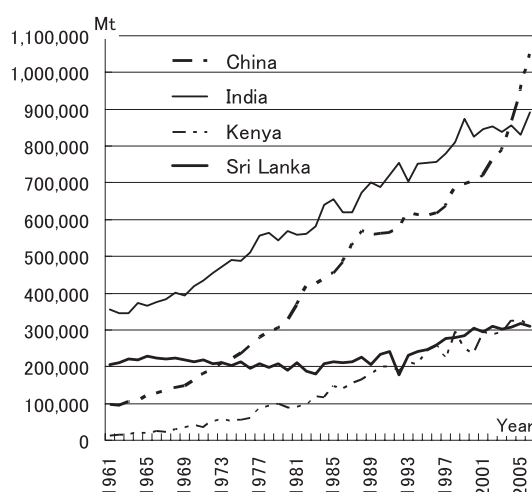


図1 4大茶生産国における茶の生産量推移。
FAOSTAT: <http://faostat.fao.org/> [Cited 2008/05/18]
により作成。

Fig.1 Changes in production amount of tea in four major tea producing countries.
After FAOSTAT: <http://faostat.fao.org/> [Cited 2008/05/18].

その他関係機関において、聴き取り調査と資料・文献の収集を実施した¹⁾。

II. スリランカ茶業の構造変化とプランテーション部門の諸問題

1) 世界の茶生産・流通とスリランカ

世界における茶の生産量および収穫面積の推移をみると、1970年代後半から収穫面積が停滞する中で生産量が增大しており、著しい土地生産性の増大が確認できる (FAOSTAT: <http://faostat.fao.org/> [Cited 2008/05/18] による)。これは、農薬・化学肥料の多用や、新たな高収量品種の導入に起因する。しかし、この土地生産性増大は、国ごとに異なった傾向を示している。茶の4大生産国別に生産量の推移をみると、インド、中国が大きな伸びを示し、ケニアが新興産地としての地位を確立する一方、スリランカだけが1990年頃まで低迷していたことがわかる (図1)。現在、スリランカの茶生産量はケニアに追い越されつつある。

これらのうち、中国以外の3か国では、主として紅茶が生産されている。ただし、生産量第1位のインドでは国内消費も多く、スリランカやケニアでは大半が輸出向けという違いがある。一方、ウガンダ、タンザニア、マラウイ等が輸出向け新興産地として台頭しつつある。

輸出国別に輸出先をみると、最も輸出量の多いスリランカからは数多くの国々へ輸出されているものの、ロシア、中東にやや偏っていることがわかる。これに対しケニアからは、英国、パキスタン、エジプトなど少数かつ特定の国々への輸出が多く、スリランカの主要輸出先とのすみわけが図られている。また、インドは旧ソ連や英国、米国など先進工業国を、中国（紅茶）は日本、香港など近隣諸国と米国を、マラウイは英国や隣接する南アフリカを主な輸出先に行っている。以上は大半が紅茶の輸出と考えられるが、緑茶は消費量の多い西アフリカ諸国等に主として中国から輸出されている。

紅茶の消費量は、旧ソ連、英国をはじめとする先進工業国や、パキスタンで多い。しかし、ドイツ、フランス、オーストラリア、英国など先進工業国の多くでは、ミネラルウォーター、ジュースなど、他のソフトドリンクの影響で茶の消費量は減少している（Grigg, 2002）。逆に途上国や旧ソ連では、紅茶のほうがコーヒーよりも、1杯あたりでは安価で、より喉の渇きを癒す効果があるため、所得水準と関係なく消費量が伸びている²⁾（Weinberg and Bealer, 2001; Grigg, 2002）。世界全体の生産量・消費量がともに増加基調にある中、こうした消費動向の影響で、茶の世界価格は下落・停滞傾向にある³⁾。

2) スリランカにおける茶の生産・流通構造と その変化

スリランカでは、1948年に英国から独立した後も、植民地時代からのプランテーション作物（茶、ココナッツ、ゴム）を中心とする輸出向け農業依存型の経済が続いていた。その後、1977年からはそれまでの社会主義的経済政策に代わって市場型経済政策が徐々に導入され、経済多角化が図られている。特に1990年代以降は、衣類製

品の輸出や海外出稼ぎが大幅に増加した（国際農業協力協会, 2004）。一方、茶の輸出額も依然として伸びており、欧米に代わって茶の消費量が伸びてきたロシアや中東諸国などへ大量に輸出されている。

しかし、その内実は必ずしも順調に推移しているわけではない。特に、1972・75年を中心に行われた茶プランテーションの国営化は、国際競争力の低下を招いた。Manikam (1995) および Shanmugaratnam (1997) によると、スリランカ（当時はセイロン）では、英国の進めたプランテーション化により土地を奪われたシンハラ人小農を中心に、外国の資本・経営・労働者⁴⁾に対する不満が独立前からあり、国営化推進の背景となっていた。1950年代後半から茶園をもつ民間企業は国営化を恐れて経営投資額を減らし、特に英国資本⁵⁾の多くはセイロンを離れ、「規模の経済」の追求が可能なケニア等に進出するようになった。1972・75年に全プランテーションの接収・国営化が現実となった後は、プランテーション経営者の雇用をめぐる汚職、経営能力不足、意思決定への過大な政治的介入など問題が多発した。さらに、政府の稲作重視政策、輸出税の徴収、茶の世界市場価格低下等もあいまって、土地・労働生産性が停滞した。

スリランカの茶業では、機械化や新製法導入にも遅れがみられる。例えば、世界的には1980年代以降、製茶工場でCTC製法⁶⁾と呼ばれる効率化された新製法が導入されるようになったが、2004年現在、ケニアでの導入率が97%であるのに対し、スリランカは5%にとどまっている（両国の茶ボードTea Boardの資料による）。国全体としての導入の取り組みが遅れたため、「スリランカは（旧来の製法である）オーソドックス製法の国」とのイメージが英国を中心とするヨーロッパのバイヤーの間で一般化した」（スリランカ茶ボードでの聴き取りによる）。その結果、スリランカの製茶工場では、CTC製法を導入しても利潤につながらない例が多発しており、実際、導入率は1995年の8%をピークに下がっている。

では、なぜ前述のように1990年代以降、生産

量が増加しているのだろうか。これには茶生産における国内地域差が関わる。スリランカの茶産地は通常、低地（標高 600 m 以下）、中間地、高地（標高 1200 m 以上）の 3 つに大別される。詳細は後述するが、いずれも同国の南西部に位置している。低地の茶園地面積の 69.9%（2002 年農業センサスによる）は、プランテーション部門ではなく小農部門である。ここでは 1980 年代以降、政府の支援充実により、栽培面積・生産性が急速に増大した（図 2）。一方、高地・中間地を中心に分布するプランテーション部門⁷⁾（それぞれ全茶園地面積の 80.1%、79.3%を占める。口絵 1-図 1a）では、1992 年から経営民営化政策が行われている。政府が 22 の RPC（地域プランテーション企業、regional plantation company）を設立し、土地は国有としながらも、従来の 2 つの国営企業から大半のプランテーションの経営を分割した。その後、入札により RPC の経営は徐々に民間企業に委譲されており、そこには外国系資本や国内の農外資本も大きく関与している（ヘイラットほか、1998）。この政策が功を奏して、プランテーション部門における生産量も若干増加しつつある（図 2）。

スリランカ産の茶の 99.5%（2004 年、スリランカ茶ボード資料による）は、茶園内およびその周辺の工場で包装された後、コロomboで毎週開かれるオークションにかけられる。国内 8 社のブローカーが、各工場から送られてきた茶のサンプルをテイスティング（味見・見極め）し、オークションでバイヤーに売る形となっている。オークション後、これらの茶は「セイロン紅茶 Ceylon tea」というブランド名で、コロombo港から船で輸出されている。

3) 構造変化に伴うプランテーション部門の諸問題

スリランカの茶業では、前節で示した構造変化によってプランテーション部門にさまざまな問題が生じている。ひと言で言えば、それはスリランカ茶業そのものの持続可能性の問題であり、持続可能性を評価する際に検討されることの多い環境、経済、社会の 3 側面すべてが関わっている。

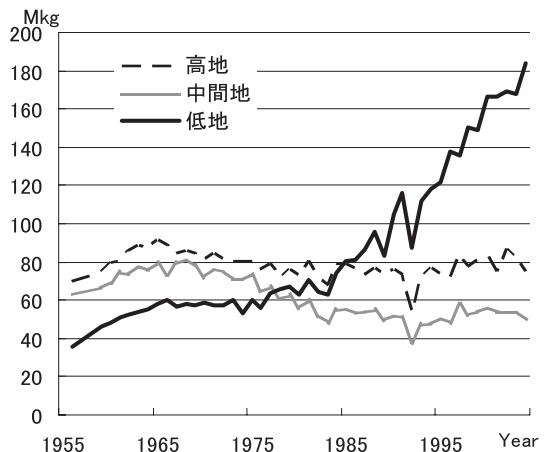


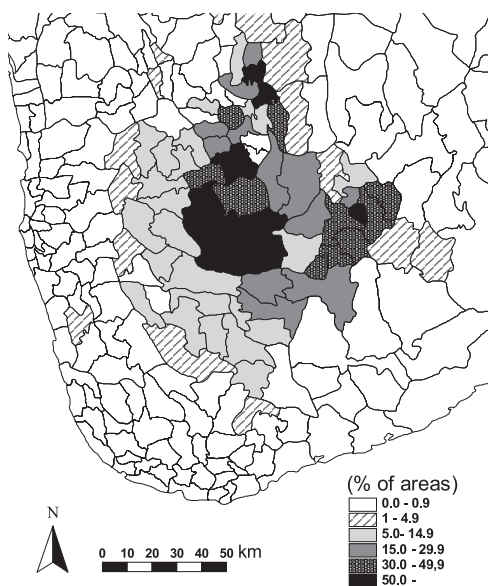
図 2 標高別に見た茶生産量推移。
Sri Lanka Tea Board の資料により作成。

Fig. 2 Changes in production amount of tea by altitude.
After the statistics of Sri Lanka Tea Board.

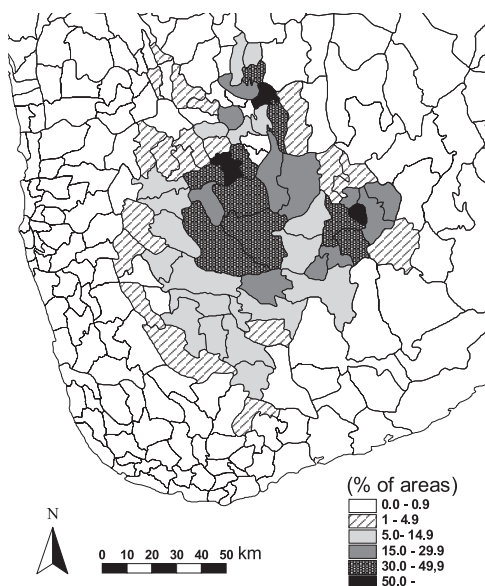
大きくは、高地・中間地における茶園地面積の減少や茶樹の老齢化、これの誘因である茶の販売価格の相対的下落、労働力の流出・不足や労働賃金上昇とそれらに起因する生産性の相対的低下という形にまとめられる。ここではその現状を、土地利用・環境問題、販売価格の問題、労働力の問題の 3 つに分けて示す。

3-1) 土地利用・環境問題

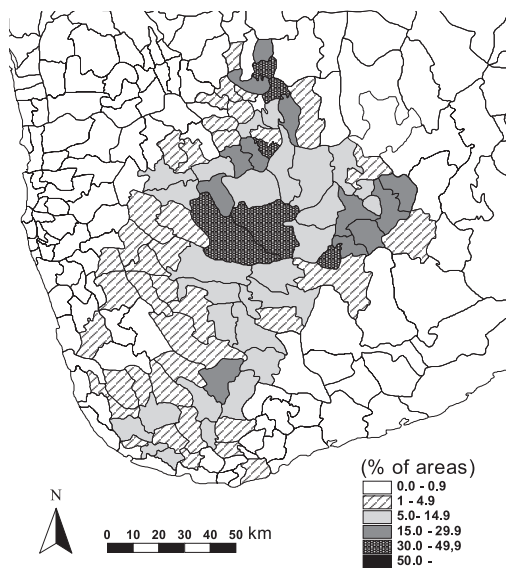
スリランカにおける茶園地の分布変化については、Humbel (1990, 1991) が 1956 年と 1980 年代に撮影された空中写真を用いて詳細を明らかにしている。図 3 はその結果を、DS division 単位（日本で言えば市区町村程度の空間的範囲）で、総面積に占める茶園地の比率によって示したものである。茶園地は、1956 年時点では、プランテーション部門が卓越する高地・中間地のヌワエリヤ Nuwara Eliya 県・キャンディ Kandy 県・バドゥッラ Badulla 県を中心に分布していたが、1980 年代には分布核の北部にあたるキャンディ県、それに西接するケゴール Kegalle 県で大きく面積が縮小している。その後、2002 年農業センサスの結果によると、茶園地面積はヌワエリヤ県やバドゥッラ県でも大幅に縮小し、小農部門の



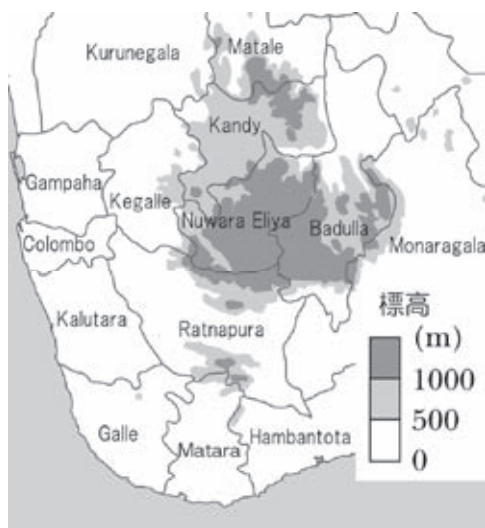
a. 1956年



b. 1980年代



c. 2002年



各県 (Districts) の位置

図 3 DS division 別にみた茶園地の分布変化.

Fig. 3 Changes in distribution of tea lands by DS divisions.

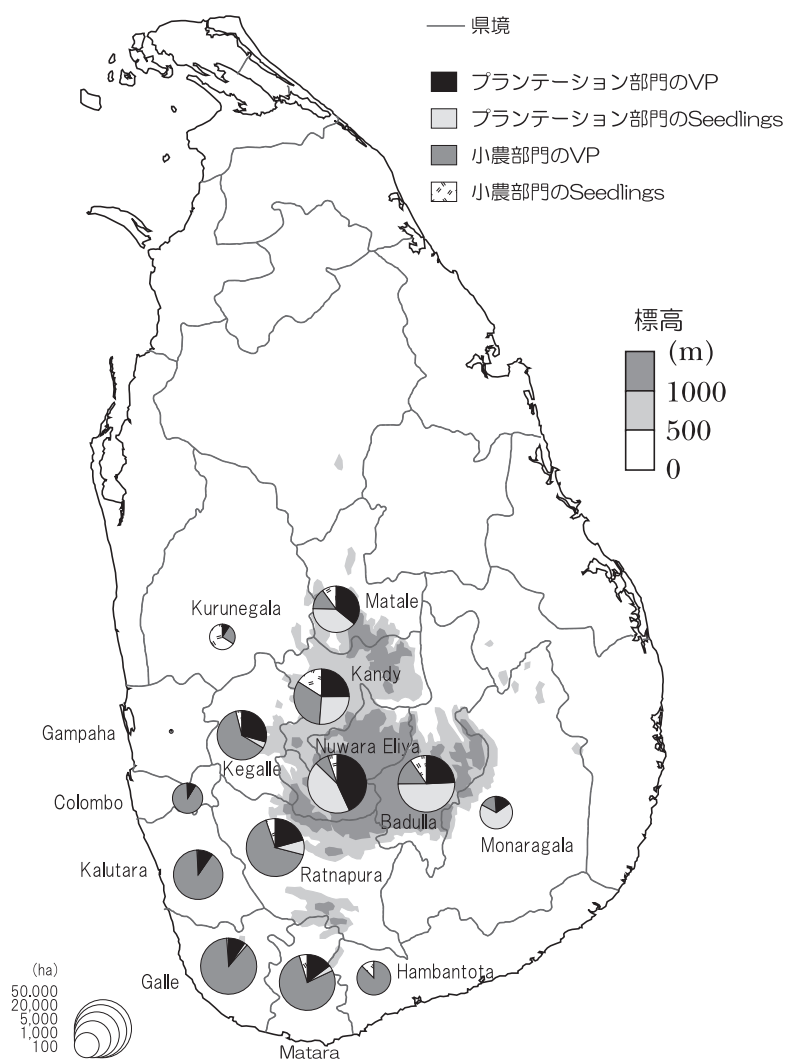


図 4 県別にみた茶園の経営主体および茶樹の植え替え状況。

Department of Census and Statistics の “Sri Lanka census of agriculture - 2002: Report on estate Sector” および “Census of tea small holdings in Sri Lanka 2005” により作成。

Fig. 4 Management agencies of tea estates and replanting situation of tea bushes by districts. After “Sri Lanka census of agriculture - 2002: Report on estate Sector” and “Census of tea small holdings in Sri Lanka 2005”, Department of Census and Statistics.

卓越する南部低地のラトゥナプーラ Ratnapura・ゴール Galle・マータラ Matara の各県で拡大している。このように、高地・中間地では茶プランテーション経営の撤退と跡地の放棄（口絵 1-図 1b）が相次いだ。これにより、元茶園労働者の労働・雇用問題のほか、土壌侵食や地滑り（口絵

1-図 1c）、水源枯渇などの問題が発生している（Humbel, 1990 など）。

またプランテーション部門では、維持されている茶園地においても、長期にわたる国営化などに起因して、茶樹の植え替えや補植の遅れが顕著である（図 4）。全収穫面積に占める VP（高収量茶

樹, Vegetative Propagated) の植栽面積は、プランテーション部門が卓越する高地・中間地では全茶園面積の半分以下にとどまっており、多くの場合、Seedling と呼ばれる古い植民地時代からの茶樹がそのまま用いられている (口絵 1-図 1d)。この点は、小農部門が卓越する低地とは対照的である。茶樹の寿命は約 100 年とされており、徐々に樹勢が弱ってくる。したがって民営化後の茶プランテーション企業は、収量増加による短期的な利潤獲得を狙い、植え替え・補植に比べて安価な化学合成農薬や化学肥料の使用量を増加・継続させており (図 5, 口絵 1-図 1e)、このことが環境面・経営面の持続可能性を低下させている (Illukpitiya, 2003, Illukpitiya *et al.* 2004)。

3-2) 販売価格の問題

図 6 に、スリランカ茶ボードが定める sub-district (agro-climatic district と呼ぶ) ごとに見た、1987～89 年と 2002～04 年の間の茶の 1kg あたり年平均価格の変化⁸⁾を示した。これをみると、キャンディ県やマータレー県、ヌワエリヤ県北部など山岳・丘陵地域の北部では概して 1987～89 年の段階から茶の販売価格が低く、さらに 2002～04 年までに相対的に下落している。標高区分で中間地にあたる茶園が多く、高地産や低地産のような明瞭な特徴をもつ茶を産出していくことが低価格の要因である。

山岳・丘陵地域の南部にあたり、より標高の高い場合の多いヌワエリヤ県南部 (ウェスタン Western あるいはディンブッラ Dimbulla と呼ばれる産地、ヌワエリヤと呼ばれる産地などからなる) やパドゥッラ県を中心とした地域 (ウーウ Uva もしくはウバと呼ばれる産地)、特に前者は高価格を示している。産出される茶の特徴、特に爽やかな香りや明るい水色 (すいしょく) が、英国等の消費者の好みに合致し、産地のブランドが確立されているためである。しかし、前述のプランテーション国営化等がバイヤー離れを引き起こし、大半の sub-district は現在までに価格の相対的下落を経験した。パドゥッラ県南端に位置するコスランダ/ハルドゥムッラ Koslanda/Haldumulla およびハプタレー Haputale で例外的に大



図 5 化学合成農薬等運ぶ茶園労働者。

Fig. 5 A tea estate worker carrying agricultural chemicals.

きく価格が上昇しているが、これらについては後述する。

一方、南部低地に位置するカルタラ Kalutara, ゴール, マータラ, ラトゥナプーラ等の各県は、1987～89 年時点ですでにヌワエリヤ県南部に次ぐ高価格を示していたが、2002～04 年までにそれをさらに上昇させている。その要因としては、前述のようにこの地域で小農部門の茶栽培が卓越していること、スモーキーな香気や濃厚な味をもつ茶が好まれる中東やロシアで需要が増大したこと、高温多湿な地域であるため年間を通じて大量生産が可能であり、ブレンド用に広く用いられていることなどが考えられる。このように、低地茶の販売価格の傾向は、プランテーション部門の卓越する山岳・丘陵地域とは対照的である。

3-3) 労働力の問題

プランテーション部門では、労働力の流出・不足や度重なる労働賃金の上昇、それらに起因する生産性の相対的低下が問題化している (Shanmugaratnam, 1997; Abeyagoonasekera, 2001; Wijeratne, 2003)。

注 4) で示したように、スリランカの茶プランテーション労働者の大半は、19 世紀に英国が南インドから連行した人々の末裔であり、インド・タミルと呼ばれる。彼ら・彼女らの多くは、茶園

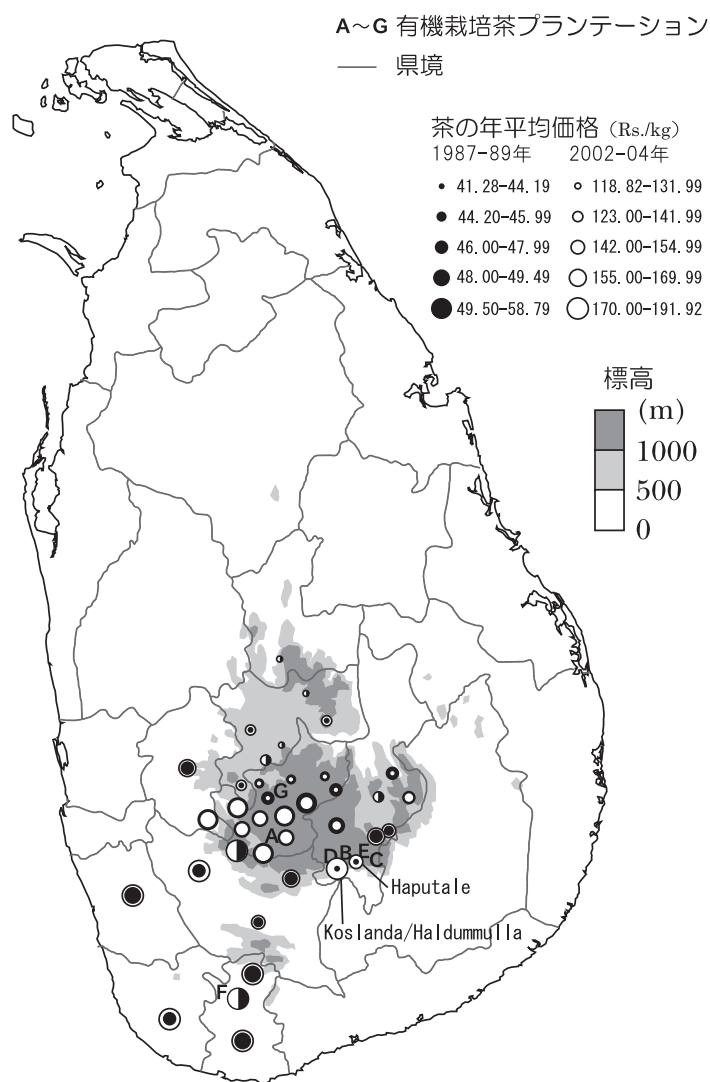


図 6 Sub-district ごとにみた茶の価格変化.

Sri Lanka Tea Board の資料により作成.

茶の年平均価格については、貨幣価値の変動が大きいため、この図では相対的な変化を示している。円の中央が白いものは1987～89年から2002～04年にかけて価格が相対的に低下した地域、円の中央が黒いものは価格が相対的に上昇した地域である。価格の相対的変動が小さい地域（円の大きさが両年とも同じ場合）は、円の左半分を白、右半分を黒にして示している。

Fig. 6 Changes in tea prices by sub-district.

From statistics of Sri Lanka Tea Board.

Annual average prices of tea are shown as relative changes because the change of monetary value is large. Circles with a white center represent districts in which prices fell relatively from 1987-89 to 2002-04. Circles with a black center represent districts in which prices increased relatively. The cases for both periods at the same level are shown as white and black semicircles.

の敷地内にある長屋などの住居で生活しており、周辺にあるシンハラ人等の集落とは、目立った敵対関係はない場合が多いものの基本的に別のコミュニティを形成してきた。ただし、行政区域に関しては茶園だけで独立している例は少なく、大半が周辺集落と一体化した形となっている。茶園内の住民は、程度の差はあるものの茶園の経営者から生活に要するさまざまなサービスを受けており、この点が通常の集落とは大きく異なる。高地・中間地の茶園では、インド・タミルの割合が95%を占めている (Fernando, 2000)。

インド・タミルの人々には長く国籍が付与されていなかったが、1964年から1974年にかけてスリランカ国籍が与えられた結果、1977年にはプランテーション茶園およびその周辺にタミル語で教育を行う公立学校が開設され、教育水準の向上が実現した (Little, 1999)。また、参政権も付与されている。さらに、組合の活動が活発化し、賃金水準の段階的改善がみられる⁹⁾。しかしこれらが、プランテーション企業の経営には大きな足かせとなっている。特に、学校教育の浸透に伴って若年層に茶園労働への従事 (図7) や茶園への居住 (口絵1-図1f) を忌避する傾向が強まっており、近隣の町に就業機会を求めたり、コロンボ等に出稼ぎ・移住したりする例が増加している。

加えて、プランテーション労働者をめぐる社会制度に対する批判も存在する。特に、民営化前から茶プランテーションにおける女性労働者の抑圧については事例研究がなされていたが (Samarasinghe, 1993)、近年は先進工業国におけるジェンダー論的視点を取り入れた、より批判的な見方が示されている (Philips, 2003, 2005)。ここでは、プランテーション労働者の社会的地位が民営化後も根本的には変わっておらず場合によっては悪化していることが実証され、その是非が問われている。茶園では女性労働者の大半は茶摘みに従事しており、茶園内の社会構造の最底辺に位置づけられているが、彼女らの社会的地位が向上していけば、プランテーションの社会構造は大きな変化を余儀なくされると考えられる。

以上に示したように、スリランカの茶業、なか



図7 茶摘みをする茶園労働者。

Fig. 7 'Pluckers' in a tea estate.

でもそのプランテーション部門は、環境・経済・社会のいずれの側面においても持続可能性という点で構造的問題を抱えている。そして3-1)で述べたように、茶プランテーションは化学合成農薬、化学肥料の使用を増加・継続させる慣行栽培のものと、経営から撤退するものとに分かれつつある。こうした中、少数ながら、有機栽培に取り組む事例が出てきている点は注目に値する。次章ではこれらの詳細を検討したい。

III. プランテーション部門における有機農法の導入とその影響

1) 有機農法導入の経緯と概況

スリランカでは、1986年以降、先進工業国の有機認証を取得して有機栽培茶を輸出する企業が出てきている。プランテーション部門では、現在6社が7茶園の有機認証を取得している (表1)。

事例B (口絵1-図2a, b) は、茶園として世界で初めて有機認証を取得した。有機認証取得の背景には、河本 (2006) で述べたように、西ヨーロッパ等で有機食品に対する関心が高まっていたことや、母体であるスタッセン・グループ Stassen Group 関係者の環境意識があった。同グループは1984年にスタッセン・ナチュラル・フーズ Stassen Natural Foods 社を設立し、ドイツのバイヤーからの要求によりバイオダイナミック農

表 1 有機認証取得茶園の概要.

Table 1 Overview of certified organic tea estates.

事例	茶園名	企業名	企業 設立年	標高	総面積 (ha)	収穫面積 (ha)	VP 率 (%)
A	Venture Bio Tea Garden	Stassen Natural Foods (Pvt) Ltd.	1984	高地	403	287	40.9
B	Idulgashinna Bio Tea Garden	Stassen Natural Foods (Pvt) Ltd.	1984	高地	357	278	4.8
C	Koslanda Organic Tea Garden	Maskeliya Plantations (Pvt) Ltd.	1992	中間地	1029	214	13.8
D	Needwood Organic Tea Estate	Needwood Emmag (Pvt) Ltd.	1966	高地	153	94	16.0
E	Thottulagara Organic Tea Estate	Greenfield Bio Plantations (Pvt) Ltd.	1997	高地	110	75	18.7
F	Nilmini Estate	Nilmini Estate (Pvt) Ltd.		低地	39	14	100.0
G	Maussawa Estate	Guayapi Lanka (Pvt) Ltd.	1999	高地	20	8	0.0

聴き取りおよび各社資料により作成。データは 2003 年から 05 年にかけてのものである。

D は B から 1991 年に分離・独立した。

VP 率とは、収穫面積に占める VP（高収量茶樹）植栽面積の比率である。

Interviews to and the documents of each companies. The data shown above are of 2003-05.

Tea estate D had separated from the estate B in 1991.

VP 率 (VP rate) means the proportion of Vegetative Propagated bushes area of all harvested area.

法¹⁰⁾を導入して、1986年にドイツの有機認証機関ナトゥアランド Naturland の認証を取得した。隣り合う 12 の茶園（現在）によりプロジェクト形式で共同運営されているが、1991年にニードウッド有機茶園 Needwood Organic Tea Estate (事例 D) が離脱し独立経営に移行した¹¹⁾。スタッセン・ナチュラル・フーズ社は、1999年にスタッセン・グループの慣行栽培茶園を有機農法に転換し、事例 A も開始した。事例 B とは異なる気候条件¹²⁾をもつ産地を確保し、有機栽培茶の量的確保と安定供給を図るためであった。

事例 C は、1992 年、RPC のひとつであるマスケリヤ・プランテーションズ Maskeliya Plantations 社が 20 茶園（当時）のうちの 1 園を有機農法に転換したものである。また事例 E は、スリランカの有機農産物を総合的に取り扱うランカ・オーガニックス Lanka Organics 社が、1999年に RPC の茶園の一部を取得したものである。事例 F と事例 G は小規模な茶園である。前者は、1999 年、ゴムプランテーション放棄地に茶樹を植栽し、その一部で有機栽培を開始している。後者は、ほとんど放棄されていた茶園が売りに出されているのをフランスのグアヤピ・トロピカル

Guayapi Tropical 社が見つけて取得し、エコツーリズム事業¹³⁾ (口絵 1-図 2d, e) とあわせて有機栽培を開始したものである。

有機農法に転換されたこれらの茶園は、大半が高地に位置し、特にハルドゥムツラおよびハプタレー周辺に集中している (図 6)。その要因としては、いずれの茶園も岩石の露出が多い急峻な地形上にあり (口絵 1-図 2a が事例 B の景観)、収量や生産効率の追求が難しいこと、先進工業国の消費者が高地の茶をより良質と捉える傾向があることなどが考えられる。

流通面をみると、いずれも慣行栽培茶のように毎週のコロombo・オークションに荒茶で出す形は基本的にとらず、先進工業国を中心とするバイヤーと直接取引を行っている点に特徴がある¹⁴⁾。流通経路は企業により異なる。例えば事例 A・B の企業の場合、茶園内の工場で荒茶を製造した後、コロomboの工場に運搬して包装を行い (図 8)、それに隣接する本社で先進工業国バイヤーと取引している。事例 C の場合、茶園内の工場で包装まで行ってからコロomboの本社に運搬し、先進工業国および国内のバイヤーを通じて輸出している。事例 D の場合は本社が茶園内にあるた



図 8 事例 B の有機栽培茶。

Fig. 8 Organic tea (Bio Tea) of Idulgashinna Bio Tea Garden.

め、全工程を茶園内で行って先進工業国バイヤーに引渡している。

2) 茶園地利用と環境への影響

前述の Humbel (1990) によると、事例 B・C・D が位置するハルドゥムツラ DS Division は、1956 年から 1980 年代の間で最も茶園面積の減少率が大きい地域のひとつであった (38.0% の減少)。その後も茶園面積は減少し続けており、2002 年までに 1956 年比で 73.4% 減少している。これは、この地域が生産性追求や収量増加の難しい条件不利地であることに起因する。

そこに位置する、例えば事例 C の場合、2003 年の収量は 307 kg/ha であり、18 の慣行農法茶園をも所有するこの企業全体の収量平均 1576 kg/ha との間には大きな開きがある。しかもこの開きは、1994 年時点の 348 kg/ha、1447 kg/ha から拡大している。VP 率、すなわち収穫面積に占める VP (高収量茶樹) 植栽面積の比率も、13.8% に過ぎない。事例 C は、このような条件不利地ゆえに企業が有機農法への転換の対象として選択した経緯をもつ。慣行農法であれば切り捨て対象となる可能性も大きいこうした低収量茶園の維持に、有機農法導入は貢献していると考えられる。同様のことは、他の有機認証茶園にも言える。実際、大半は収量が 300 ~ 400 kg/ha 程度

とスリランカの中でもきわめて低く、VP 率も大半が 20% 未満である (表 1)。

環境保全の効果も認められる。有機農法では、化学合成農薬や化学肥料を使わず自然の物質循環系や生態系が活用されるため、環境保全効果は大きいと考えられるが、この点で茶栽培の場合に特筆されるのは、茶樹を影に入れるシェイド・ツリー shade tree の植栽である (口絵 1-図 2b)。有機農法と慣行農法とでは、その多寡が景観的に際立っている。慣行農法では、茶樹の空隙率を下げ、作業効率と収量を上げるために、シェイド・ツリーは除去される場合が多い。しかし有機農法においては、シェイド・ツリーを植栽し、低木層を茶樹として、高木層・亜高木層・中木層を有する自然林を模した構造が積極的に形成される。これは、茶樹の窒素固定や水分保持、単一栽培回避、そして土壌流出防止につながる。単一栽培が回避される結果、茶樹は病気にかかりにくくなり、化学合成農薬・化学肥料の使用を抑えることができる。さらに、土壌中の微生物に代表されるように、生物多様性が確保される。その環境保全効果については多数の既存研究によって確認されており (Sivaram and Ganewatte, 1999; Mohotti, 2002, 2004 など)、実際、有機認証茶園では取り組み開始年が早いほどシェイド・ツリーの植栽・生長が進んでいる。有機認証茶園の面積はスリランカにおける茶園総面積のごく一部に過ぎないが、いずれも山岳・水源地域に位置していることから、こうした環境保全策の意義は大きいと考えられる。

3) 茶園経営への影響

有機栽培への転換には、茶の販売価格上昇が期待される。図 6 で茶の 1 kg あたり年平均価格の変化をみると、高価格のつく産地が全般的に低地にシフトし、高地・中間地の価格が低下する中、事例 C・D の属するコスランダ/ハルドゥムツラ、B・E の属するハブタレーでは例外的に大きく価格が上昇している。特に前者は、1987 ~ 89 年の年平均価格が全 sub-district の中で下から 4 番目であったにもかかわらず、2000 年以降は毎年最高価格を記録している (筆者が確認したのは

04年までの資料)。この販売価格上昇には、有機農法導入後の「有機プレミアム」が大きく関わっている。工場ごとの生産量を示したスリランカ茶ボード資料によると、2004年の生産量のうち有機認証茶園が占める割合は、コスランダ/ハルドゥムツラで10.0% (2/4工場)、ハプタレーで14.4% (2/10工場)に過ぎないが、慣行農法茶園の平均価格との比は、コスランダ/ハルドゥムツラで2.7倍、ハプタレーで1.6倍であり、有機プレミアムの存在を確認できる。

しかし茶園経営の観点からは、こうした有機認証茶園における有機プレミアムが、生産コストに見合うかどうかが問題となる。有機認証茶園の生産コスト (Rs./ha) は、例えば事例B・Dの合計で293.78 (Jayakody and Shyamalie, 2002による2001年の値)、事例Cで467.12 (筆者調査、2004年の値)である。一方、事例Cと隣接し同一企業が所有する2つの慣行栽培茶園の場合、生産コストはアンピティアカンデ・マハカンデ茶園 Ampitiakande/Mahakande Group (以降、ア茶園) で148.88、プーナガラ茶園 Poonagala Estate (以降、プ茶園) で148.41 (筆者調査、2004年の値)と、有機認証茶園に比べてきわめて小さい。

内訳をみると、茶摘みの比率が最も大きい。有機認証茶園である事例B・D (合計値) では19.9%、事例Cでは28.9%を占めている。慣行栽培茶園ではより比率が大きく、ア茶園は38.0%、プ茶園は38.3%である。次に、有機農法を特徴づける堆肥づくり (口絵1-図2c) の比率をみると、そのコストは事例B・D 24.8%、事例C 17.3%、ア茶園0.3%、プ茶園0.0%と、有機認証茶園で大きな比重を占めていることがわかる。除草のコストも各4.64%、9.44%、2.57%、2.53%と、有機認証茶園で割高である。一方、化学肥料は0.0%、0.0%、9.67%、9.47%と慣行栽培茶園のみに数字が表れるが、その値は有機認証茶園の堆肥づくりに比べて小さい。このように、有機認証茶園は全体的に高コスト体質であり、特に堆肥づくりや除草に多大なコストを要している。これは、有機農法では化学肥料や化学合成農

薬の使用が認められず、労働集約的になるうえ、収量が低下する場合が多いためである。特に、事例Cの場合は他の有機認証茶園と異なり、茶園内での有機肥料自給にこだわっているため、労働力を多投しなければならず、高コストとなっている。また、現在のところ、それに見合う収益は得られていない。

この点を克服するには、有機栽培茶を高価格で購入するバイヤーを獲得する必要がある。事例A・Bをもつ企業は、ドイツ (126 t)、イタリア (72 t)、フランス (54 t)、オーストラリア (54 t)、米国 (36 t)、日本 (1 t) などに、事例Cをもつ企業は米国 (4.3 t)、ドイツ (1.0 t)、フランス (1.0 t)、日本 (0.7 t) などにバイヤーを獲得し、有機栽培茶を輸出している (輸出量はいずれも2004年実績)。その他の事例も含め、先進工業国への輸出に特化している点が、中東やロシアへの輸出量が多い慣行栽培茶とは対照的である。バイヤーの獲得は、主にウェブサイト、有機・自然食品の国際展示会、有機認証機関による紹介、エコツーリズム¹⁵⁾を通じて行われている。

先進工業国のバイヤーには、有機農産物専門流通業者が多い。そのため、バイヤー側がしばしば有機農法の指導・助言を行っている。また、先進工業国の有機農産物消費者はフェアトレードにも関心をもっている場合が多いため、バイヤー側の求めに応じて、事例G以外の有機認証茶園はフェアトレード認証も取得している。さらに、茶以外の有機農産物も要求する場合があり、少量ながらシェイド・ツリーなどとして育てられたコーヒー、ペッパー等や、緑肥として育てられているハーブ類 (図9) が、茶とともに有機農産物として輸出されている。このことは単一栽培の克服にもつながるため、大半の有機認証茶園が積極的に取り組んでいる。

しかし現在、有機栽培を導入した他の茶産出国との間で競争が激化している。世界の有機紅茶生産量の約3分の2はインド産となり (Kilcher *et al.*, 2002)、特にダージリンでは1989年以降、収量の伸び悩みなどを背景に87の茶プランテーションのうち20が有機栽培に転換した (Vosse-



図 9 有機肥料用のハーブ栽培.

Fig. 9 Herb cultivation for compost.

naar and Wynen, 2004; OECD, 2005)。また中国でも、農業科学院が 1996 年に有機茶葉研究発展中心 (OTRDC) を設置し独自の有機認証制度を設けたため、緑茶・紅茶などの有機栽培が急増している (Vossenaar and Wynen, 2004)。さらに、ケニア、タンザニア、ミャンマー、セイシェルなども有機栽培茶の輸出を行っている (Harris *et al.*, 2001)。他方、先進工業国では有機農産物市場の成長鈍化が確認されており、有機栽培茶は供給過剰の状態にある (Wai, 2006)。そのため、取り組みが先駆的であったスリランカの有機栽培茶プランテーションにとっても先進工業国バイヤーの獲得は困難性を増しており、今後の買い取り額の上昇も期待できない状況である。

実際、事例 A・B の企業では、有機認証取得直後の数年に比べ、ここ数年は利潤が小さくなっているという。また、事例 C では高い生産コストに見合う買い取り額を提示するバイヤーが十分獲得できていないため、有機栽培茶生産量の約半分を、コロombo・オークションを通じ、慣行栽培茶と区別しない形で流通させている。加えてこの企業では、有機認証茶園の損失額が、19 園ある慣行栽培茶園からの利潤で補われている。多数の茶園を有する RPC ならではの策であるが、企業内でそれが認められているのはこれまでの努力に対する「感情的な理由」からであり、有機認証茶園

の存廃に関する議論もなされているという。

さらに、本稿でとりあげた茶園以外に、有機栽培の導入を試みたものの断念した企業が存在する。例えば、RPC のひとつで、11 の茶園を擁するボガワンタラワ・プランテーションズ Bogawantalawa Plantations 社は、2001 年から 2003 年にかけてディクオヤ Dikoya (ヌワエリヤ県の高地) にある茶園の一部 (24.1 ha) で有機栽培を試みていたが、利潤が見込めないため中止した¹⁶⁾。同じく RPC で、18 の茶園を擁するワタワラ・プランテーションズ Watawala Plantations 社は、1998 年からエルジン Elgin (ヌワエリヤ県の高地) の茶園 127.5 ha で有機栽培を行っていたものの、採算が取れないうえ、労働集約的な作業に起因する労働争議が頻発したため、2003 年に有機栽培を中止し、化学肥料や化学合成農薬の使用を再開している。

4) 茶園労働者・居住者への影響

上の例にみられるように、プランテーション経営においては、金銭面に加え労働者・居住者管理も重要である。これまでに有機認証茶園の労働者については、Guruge *et al.* (2004, 2005) が事例 B・C などを調査し、彼ら・彼女らの血清および精漿中の FOCs (フッ素化生物化合物) 濃度が都市部居住者や慣行栽培茶園の労働者に比べて低いことから、健康状態の優位性を実証している。また、経営者側への聴き取りにより、事例 A～E では、高地・中間地の一般的傾向と同様、100% 近くの労働者・居住者がインド・タミル人であることも明らかとなった。しかしそれ以外の詳細な情報は得られなかったため、茶園居住者の学校教育や職業選択について、事例 B・E と、B・E それぞれに隣接する慣行栽培茶園の、各 10 戸 (47 人)、24 戸 (79 人)、14 戸 (50 人)、11 戸 (55 人) を対象に各戸で聴き取り調査を実施した。これは、各茶園で長屋建て住宅 1～3 棟およびその周辺にある若干の戸建て住宅を選び、悉皆調査を行ったものである。いずれの茶園でも、労働者およびその家族の住宅の位置に社会階層は反映されていないとの情報をスタッフ・労働者双方から得たが、念のためバス道路に近接していない箇所を

表 2 茶園居住者の最終学歴.
Table 2 School education background of tea estate residents.

有機認証茶園										慣行栽培茶園																					
	男						女						計		男						女						計				
	No	Sc	Pr	Jn	Sn	Cl	No	Sc	Pr	Jn	Sn	Cl			No	Sc	Pr	Jn	Sn	Cl	No	Sc	Pr	Jn	Sn	Cl					
80s							1							1	80s													0			
70s	1						1							2	70s	1						1							2		
60s	6							7 1						14	60s	1	2 2						2							7	
50s	9 1 2							7 1						20	50s	1	2							5 1						9	
40s	2 3 3							7 4						19	40s	2 1 1						3	1						8		
30s	6 3 2						1	6						18	30s	1	6 1 1							5 4 1						19	
20s	2 2 2						1 1 6 1 5 1	21	20s	1	2 4 2 1						1	4 6 1						22							
10s	9 2 1						3 2 2	19	10s	4 1 1						17	10 1													17	
0s	5						4 3	12	0s	5 4							21	6 6													21
計	0	14	25	12	10	0	8	7	33	9	7	1	126	計	9	8	15	9	5	1	13	16	10	10	7	2	105				

80s, 70s…は, 80 歳代, 70 歳代等を意味する。

No は未就学, Sc は就学中を指す. Pr は Primary (1～5 年生), Jn は Junior secondary (6～9 年生), Sn は Senior secondary (10～11 年生), Cl は Collegiate (12～13 年生)の意で, ここでは各段階の修了以前の退学者数を示している。

80s, 70s… are their ages.

No means no school experiences, and Sc means in schools. Pr is Primary. Jn is Junior secondary. Sn is Senior secondary. Cl is Collegiate. This table shows the number of retired persons in each degrees.

選んだ。

まず, 学校教育についてみる。スリランカの教育省は現在, 5 歳以降 9 年間の義務教育を課し, その後 2 年間の就学 (Senior secondary) を全国民に強く推奨している。公立学校における教育費は基本的に無料である。表 2 によると, 有機認証茶園のほうが慣行栽培茶園よりも未就学者が少なく 5 年生以前の段階 (Primary) での退学が多いなど, 両者の違いは若干みられるが, 下記の点が共通して確認される。① 30 歳代以上では Primary での退学例が多い。②義務教育導入後に就学した場合でも, 現在 17 歳以上の年齢層では女性を中心に過半数が義務教育の途中で退学している。③現在は Senior secondary までの教育を 5～16 歳のほぼ全員が受けている。また, 表には示していないが, 男子を中心に茶園内のタミル人学校ではなく近隣の都市にあるタミル人学校に通学する例が増えてきている。

職業と従業地 (図 10) をみると, 45 歳以上の大半は茶園労働者もしくは退職者¹⁷⁾であった。10 年生以降まで就学した住民に着目すると, ①

定職を持たず, 家庭で勉強や家事を続けつつ就職先を探すか, 野菜を栽培して近隣の市場で売る (茶園内に家庭菜園が認められている場合), ②近隣の都市など茶園外に職を見つけ通勤する, ③コロomboや中東に出稼ぎに行く, という 3 つのパターンが見出された。

このように, 茶園居住者の学歴が向上する中, 茶園労働に従事する者は減少してきており, 20 歳代では男女ともに半数以下となっている。しかし, 事例 B では労働者の出稼ぎはわずかであった。これは, 経営側の社会福祉策に起因する。事例 A・B の企業では, 有機農業のもつ社会的公正などの理念を具現化し, 「社会進歩に有機の概念を」という標語のもと, 労働者に男女の機会平等の理念に基づくコミュニティ・ベースの社会開発プログラムを提供したり, 労働者住宅 (大半は, ラインと呼ばれる長屋建てで, 植民地時代の建築) の改築・補修を進めたりしている。事例 C の場合は, フェアトレード認証のプレミアムをマシン購入等に充てて, 労働者, 特に女性の収入源確保に努めている。しかし他方で, 事例 E では

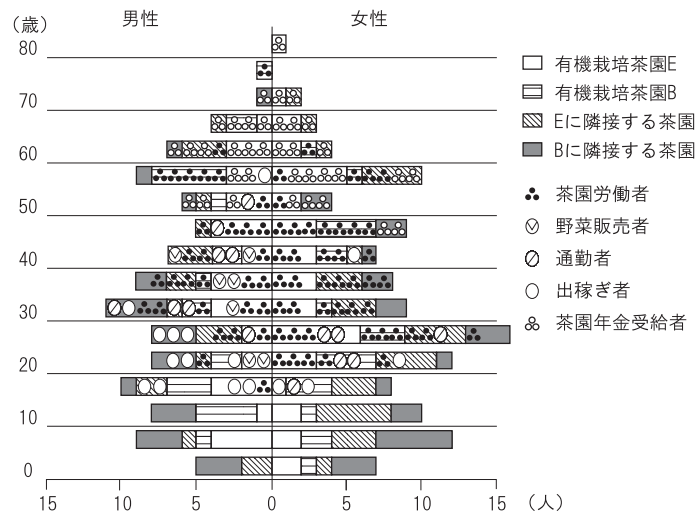


図 10 茶園居住者の就業状況.

Fig. 10 Employment situation of tea estate residents.

以前の経営者が利潤追求に偏りすぎたために社会福祉面の改善が遅れ¹⁸⁾、労働者のストライキや住民間の経済的格差（口絵 1-図 2f）を招いている。

プランテーションにおける有機農法導入は、もっぱら経営側の意思決定によってのみ行われており、労働者・居住者はその過程に参加していない。にもかかわらず、労働者は堆肥づくり・除草など労働集約的な作業を強いられる。また、有機栽培には慣行栽培以上の労働力を要する。したがって、有機認証茶園は慣行栽培茶園以上に社会福祉策を充実させ、労働者のエンパワーメント（能力開化や権限付与）を進める必要がある。特に若年層に対しては、有機認証茶園で働くことの意義を十分に伝え、茶園労働者としての尊厳を確保する必要がある。そしてこのことは、大半の有機認証茶園が取得しているフェアトレード認証の理念に適い、消費者の理解を得ることにもつながる。しかし、十分な収益が上らない現状では、これも容易ではない。

このように、有機農法を導入したスリランカの茶プランテーションでは、経営面をはじめとしてその持続可能性にさまざまな問題が生じている。

IV. おわりに

スリランカの茶業、なかでもプランテーション部門は、持続可能性という点で構造的問題を抱えている。茶は現在、土地生産性の増大によって世界的に生産量が増す中、消費量も途上国を中心に世界全体でみると増加基調にある。しかし、消費量は先進工業国の多くで減少しているため、結果として茶の世界価格は下落が続いている。最大の輸出国であるスリランカでは、植民地時代以降、プランテーションを中心に茶の生産が続けられてきたが、1977 年からの市場型経済政策導入によって経済多角化が図られ、茶への社会的・経済的依存性は低下した。しかしその間、1972～92 年にプランテーションの多くが国営化されていた影響で、スリランカ茶の国際競争力は著しく低下した。1990 年代以降は小農部門の卓越する南部低地で生産が伸びているものの、プランテーション部門が卓越する山岳・丘陵地域では依然として国際競争力低下に伴う茶園経営の撤退や茶園の放棄、茶樹の植え替え・補植の遅れが顕著である。また、それらに起因する環境問題が深刻化している。さらに、労働者の教育水準向上を主因とする

労働力不足・流出や、労働賃金の上昇も、茶園経営の足かせとなっている。

こうした状況下、スリランカの茶プランテーションの一部では、有機農法の導入が世界に先駆けて進められてきた。その背景には、先進工業国を中心に消費者の環境意識や食の安全に対する意識が向上し、有機農産物市場が拡大していることが挙げられる。産地であるスリランカ側の企業は、それに呼応して有機農法の導入を進めてきた。そこには戦略的・差別的な市場確保による経済利益追求だけでなく、環境や食の安全等に対する企業側の意識も大きく作用していた。

有機農法の導入は、生産性追求の難しい条件不利地を中心に進められ、そこでのオルタナティブな茶業振興手段となってきた。実際、有機農法を導入した茶園の周辺には耕作放棄地が多いうえ、茶園地が維持されている場合にも茶樹の植え替えが進んでいない。しかし有機認証茶園では、以下のような取り組みによりこうした不利な条件を克服している。第一に、同一地域の慣行茶園にみられない茶園単位のブランド化が進められ、両者の販売価格には明瞭な差異が確認できる。第二に、農法自体の特性の結果として、栽培作物の多様化や生物多様性の増進など環境保全の効果が認められる。第三に、有機認証茶園の中には、有機農法およびそれに付随して導入したフェアトレードの理念を具現化し、労働者福祉の向上に精力的に取り組んでいる場合もみられる。第四に、大半の有機認証茶園はエコツーリズムなどの実施を通じて顧客確保に努めている。このように、茶プランテーションにおける有機農業は、プランテーション農業で従来進められてきた生産主義とは一線を画した、ポスト生産主義的要素を多く含む多角経営戦略として捉えることができる。特に第一および第三の取り組みにより経営面の強化を図っている点が特徴的である。

一方で、有機農法を導入した茶プランテーションでは、堆肥づくり、除草を中心に生産コストが高くなっている。特に有機農法は労働集約的性格が強いいため、スリランカ茶業全体にみられる労働賃金上昇の影響を強く受ける。しかし、多くの有

機栽培茶プランテーションはそれに見合う収益を上げていない。企業側が当初期待していたほどに先進工業国バイヤーの新規獲得は容易ではなく、買い取り額も上昇していないことがその要因である。今後もこうした状況が続くならば、有機農法を導入する茶園はこれ以上増えないであろうし、現行の有機認証茶園の存続さえも危ぶまれる。

こうした状況を克服するには、無論、産地側の企業の自助努力を要する。しかし、生産コストの削減には限界がある。消費者の理解を得るためには、むしろ茶園居住者、とりわけ流出傾向にある若年層に対する社会福祉策を積極的に進め、環境保全の側面とあわせて、取り組みと実績を先進工業国を含む社会一般に広くアピールし、プランテーションにつきまとう支配・搾取のイメージを払拭していく必要がある。同時に、消費地である先進工業国においても、産地側途上国の条件不利プランテーションにおける有機農業を、高く評価し支援する仕組みの充実が不可欠である。さもなくば、途上国のプランテーションで有機農法が導入されても、その持続可能性は保証されないのが現状である。

なお、スリランカ茶業における有機農法導入の今後を見据えるためには、インド・中国など他の茶産地の動向や、先進工業国バイヤーの行動なども検討する必要がある。また、本研究はスリランカ茶業の中でもプランテーション部門を中心に扱っているが、小農部門における有機農法導入の影響も検討課題である。これらについては別稿を期することにした。

謝 辞

現地調査に際し、聴き取り等に快く応じてくださったスリランカの皆様に、心より厚くお礼申し上げます。また、学会等の際にご助言をくださった先生方、日常にご指導くださった岡橋秀典先生をはじめとする広島大学の地理学関係の先生方・院生の皆様に、深く感謝の意を表します。なお本稿の骨子は、2005年11月の人文地理学会大会（於：九州大学）、2006年3月の日本地理学会土地利用・陸域変化研究グループ集会（於：埼玉大学）、7月のPost-congress Colloquium of the IGU Commissions for SRS, LUCC, and Local

Development (於：オーストラリア・ケアンズ) で発表しました。

注

- 1) 茶園労働者・居住者への聴き取りの際には、現地の NGO である Haputale Social Development Centre のスタッフに英語・タミル語間の通訳を依頼した。
- 2) ただし、サウジアラビア、ヨルダンなどでは、ソフトドリンク業界やコーヒー業界の広告の影響で若者の嗜好が変化し、茶の消費量が減少し始めているという (Sri Lanka Tea Board, 2004)。
- 3) ITC (International Tea Committee) の統計によると、1985 年に 1kg あたり 172US セント→1990 年 207 セント→1995 年 140 セント→2000 年 158 セント→2005 年 149 セントと推移している。
- 4) 現在まで茶プランテーション労働者の大半は、19 世紀に英国が南インドから連行してきたインド・タミル Indian Tamil と呼ばれる人々であり (1981 年センサスによるとスリランカ総人口の 5.5%)、多くはヒンドゥー教徒である。これに対し、現在、プランテーションの経営者側の大半は、総人口の 74.0% を占めるシンハラ人からなり、多くは仏教徒である。なお、同国の北部・東部を中心に居住するスリランカ・タミル Sri Lankan Tamil (総人口の 12.7%) と、茶プランテーションのインド・タミルとは、言語・宗教の面では類似性が強いものの、互いの接触はほとんどない。
- 5) Elliott and Whitehead (1926) によると、1924 年時点におけるセイロンの茶園地の所有は、英国に登録された有限責任会社が 48.2%、セイロンに登録された有限責任会社が 23.2%、ヨーロッパ人による私有が 15.7%、セイロン人の私有が 12.8% であった。また、同年の茶の輸出先は、英国 64.6%、米国 13.0%、オーストラリアおよびニュージーランド 10.4% 等であった。
- 6) CTC とは、Crush (つぶす)、Tear (引き裂く)、Curl (丸める) の略である。CTC 製法では、葉を一気に切断して粒状にするため、茶の成分が抽出しやすい。したがって、ティーバッグ向けに使われることが多い (末広, 2000; 荒木・松田, 2002)。
- 7) 高品質な「フレーバー」茶は、規則的な降雨により茶葉が繁りすぎる時ではなく、軽い水不足の時に得られる。したがって、一年中ある程度の降雨のある西部・南部の低地よりも高地・中間地のほうが、その栽培には適している (ジョンソン・スクリヴナー, 1987)。
- 8) 茶葉の価格は気象変化の影響を受けやすいため、ここでは 3 年間の年平均価格を示した。
- 9) プランテーション労働者の賃金は政府によって決められており、現在は男女一律 5,500Rs./月 (各種基金を含む) 程度である。このほか、茶園内の工場の労働者などには残業手当が支給される。
- 10) ルドルフ・シュタイナーが創始した農法で、月・太陽の満ち欠け、土壌条件等により作付体系を決める特徴をもつ。

- 11) 労働者福祉に対する意見の相違や、独立したほうが経済的利益が大きいことなどに起因する。
- 12) 事例 B の位置するウーワ地域は、北東モンスーンによる降雨を受ける。一方、事例 A の位置するウェスタン地域は、南西モンスーンの影響を受ける。したがって、一方が雨季の際、他方は乾季となる (ジョンソン・スクリヴナー, 1987)。
- 13) 敷地内や隣接村落で産出される有機食材を活かしたレストランや、遊歩道、宿泊施設等を備えており、興味・関心に応じた活動ができる。宿泊者数は 2000 年の開設時から 2005 年 12 月 24 日までに計 127 組と小規模で、その内訳は英国 37 組、スリランカ国内 36 組 (大半がコロンボおよびその郊外)、フランス 32 組などである (Reception Book による)。なお、この企業は茶以外にも糖蜜などさまざまな有機生産物を栽培・収集・加工し、フランスに輸出している。
- 14) 有機栽培茶以外にも、緑茶や各種フレーバー茶などスペシャルティー specialty tea の場合に直接取引の形がとられる場合が多い。
- 15) 茶園や製茶工場の見学、堆肥づくりの見学、バンガロー (茶園マネージャー宅) 訪問、茶のテイスティングなどを、あまりプログラム化することなく訪問者の希望に応じて行っている。なお、事例 E は 2005 年に 10 部屋を有する訪問者向け宿泊棟を設けた。
- 16) ただし、経営者らは環境意識などから有機農法への関心が強く、今後も有機緑茶の生産について可能性を追求したいとする希望をもっている。
- 17) 政府は、男性 55 歳、女性 50 歳を定年としているが、労働者側、経営者側双方の希望によりその後も茶園労働に従事している例が多数確認できる。また、健康上の理由により早期退職する労働者もいる。
- 18) ただし、2005 年に着任した茶園マネージャーは社会福祉面への関心が強く、フェアトレードのプレミウムを用いて住民向けの文化ホールを建設するなどの取り組みを行っている。

文 献

- Abeyagoonasekera, D. (2001): *The Essence of Plantation Management*. Vijitha Yapa Publications.
- 荒木安正・松田昌夫 (2002): 紅茶の事典. 柴田書店.
- Barrett, H.R., Browne, A.W., Harris, P.J.C. and Cado-ret, K. (2002): Organic certification and the UK market: Organic imports from developing countries. *Food Policy*, **27**, 301-318.
- Beckford, G. (2000): *Persistent Poverty: Underdevelopment in Plantation Economies of the Third World*. University of the West Indies Press.
- Elliott, E.C. and Whitehead, F.J. (1926): *Tea Planting in Ceylon*. Aravali Books International, and Charles Subasinghe & Sons.
- Fernando, M. (2000): *The Story of Ceylon Tea*. Mlesna (Ceylon).
- Grigg, D. (2002): The worlds of tea and coffee: Patterns of consumption. *GeoJournal*, **57**, 283-294.
- Guruge, K., Taniyasu, S., Yamashita, N., Miyazaki, S., Yamanaka, N., Wijeratna, S. and Seneviratne, H. (2004): Perfluorinated compounds in human serum

- and seminal plasma from an urban and rural population in Sri Lanka. *Organohalogen Compounds*, **66**, 2004-2008.
- Guruge, K.M., Taniyasu, S., Yamashita, N., Wijeratna, S., Mohotti, K.M., Seneviratne, H.R., Kannan, K., Yamanaka, N. and Miyazaki, S. (2005): Perfluorinated organic compounds in human blood serum and seminal plasma: A study of urban and rural tea worker populations in Sri Lanka. *Journal of Environmental Monitoring*, **7**, 371-377.
- Harris, P.J.C., Browne, A.W., Barrett, H.R. and Cadoret, K. (2001): *Facilitating the Inclusion of the Resource-poor in Organic Production and Trade: Opportunities and Constraints Posed by Certification*. Henry Doubleday Research Association (HDRA).
- Harteminsk, A.E. (2005): Plantation agriculture in the tropics: Environmental issues. *Outlook on Agriculture*, **34**, 11-21.
- ヘイラット, スウィニータ・杉山道雄・荒幡克己 (1998): 茶プランテーションの土地改革と民営化の性格と課題—スリランカにおける事例分析—. 農業市場研究, **7**, 60-70.
- Humbel, R. (1990): Decreasing extent of tea plantations: Chance for agricultural diversification or ecological threat? *Sri Lanka Journal of Tea Sciences*, **59**, 65-81.
- Humbel, R. (1991): *Tea Area Changes in Sri Lanka: Analysis of Regional Distribution, Processes, Mechanisms, and Correlating Factors of Changes in the Area Cultivated with Tea since 1956*. University of Zurich.
- IFOAM (International Federation of Organic Agriculture Movements) (2006): <http://www.ifoam.org/> [Cited 2008/05/18]
- Illukpitiya, I.M.P.M.P. (2003): Resource degradation in high altitude agro-ecosystems: An overview of the ecological capital management in tea plantations in the highlands of Uva in Sri Lanka. *Sabaragamuwa University Journal*, **3**, 33-44.
- Illukpitiya, P., Shanmugaratnam, N. and Kjosavik, D.J. (2004): Tea agroecosystems in the Uva highlands of Sri Lanka: An evaluation of land management activities. *Mountain Research and Development*, **24**, 52-59.
- Jayakody, J.A.A.M. and Shyamalie, H.W. (2002): *Cost of Tea Production: From Nursery to the Field*. The Tea Research Institute of Sri Lanka.
- ジョンソン, B.L.C.・スクリヴナー, M. Le M. 著, 山中一郎・松本綱代・佐藤 宏・押川文子訳 (1987): 南アジアの国土と経済 第4巻 スリランカ. 二宮書店.
- Johnson, B.L.C. and Scrivenor, M. Le M. (1981): *Sri Lanka: Land, People and Economy*. Heinemann Educational Books.
- Kilcher, L., Schaefer, M., Richter, T., van den Berge, P., Milz, J., Foppen, R. and Theunissen, A. (2002): *Organic Coffee, Cocoa and Tea: Market, Certification and Production Information for Producers and International Trading Companies*. Research Institute of Organic Agriculture (FiBL), Naturland, and Swiss Import Promotion Programme.
- 河本大地 (2006): スリランカにおける有機農業の展開とそのメカニズム. 地理学評論, **79**, 373-397.
- 国際農林業協力協会編 (2004): スリランカの農林業—現状と開発の課題— 2004年版. 国際農林業協力協会.
- Lincoln, D. (2006): Beyond the plantation: Mauritius in the global division of labour. *Journal of Modern African Studies*, **44**, 59-78.
- Little, A.W. (1999): *Labouring to Learn: Towards a Political Economy of Plantations, People and Education in Sri Lanka*. MacMillan Press.
- Manikam, P.P. (1995): *Tea Plantations in Crisis: An Overview*. Social Scientist's Association.
- Martinez, G.M. and Banados, F. (2004): Impact of EU organic product certification legislation on Chile organic exports. *Food Policy*, **29**, 1-14.
- 丸山浩明 (1997): プランテーション. 山本正三・奥野隆史・石井英也・手塚 章編: 人文地理学辞典. 朝倉書店, 395-396.
- Mohotti, A.J. (2004): Shade in tea: Is it beneficial? in *Proceedings of the First Symposium on Plantation Crop Research: Current Trends and Future Challenges* edited by Zoysa, A.K.N. and Mohamed, M.T.Z., The Tea Research Institute of Sri Lanka, 21-31.
- Mohotti, K. (2002): Bio prospecting of organic farmlands: Evidences from Sri Lankan organic tea soils. *The Fifth IFOAM-Asia Scientific Conference*, 163-167.
- Nuhn, H. (2004): Coffee boom and coffee crisis: Open markets, global competition and consequences for developing countries. *Die Erde*, **135**, 1-30.
- OECD (2005): *Environmental Requirements and Market Access*. OECD Publishing.
- Philips, A. (2003): Rethinking culture and development: Marriage and gender among the tea plantation workers in Sri Lanka. *Gender and Development*, **11** (2), 20-29.
- Philips, A. (2005): The kinship, marriage and gender experiences of Tamil women in Sri Lanka's tea plantations. *Contributions to Indian Sociology*, **39**, 107-142.
- Raynolds, L.T. (2004): The globalization of organic agro-food networks. *World Development*, **32**, 725-743.
- Rigby, D. and Caceres, D. (2001): Organic farming and the sustainability of agricultural systems. *Agricultural Systems*, **68**, 21-40.
- Samarasinghe, V. (1993): Puppets on a string: Women's wage work and empowerment among female tea plantation workers of Sri Lanka. *Journal of Developing Areas*, **27**, 329-339.
- Shanmugaratnam, N. (1997): *Privatisation of Tea Plantations: The Challenge of Reforming Production Relations in Sri Lanka: An Institutional His-*

- torical Perspective*. Social Scientist's Association.
- Sivaram, B. and Ganewatte, G. (1999): Cost-benefit of shade management in tea. *Tea Bulletin*, **16**, 16-22.
- Sri Lanka Tea Board (2004): *Sri Lanka Tea Board Annual Report 2003*. Sri Lanka Tea Board.
- 末広美津代 (2000): そんな紅茶で満足ですか—スリランカの本物の味と香りを楽しむ秘訣—. 祥伝社.
- Vossenaar, R. and Wynen, E. (2004): *Trading Opportunities for Organic Food Products from Developing Countries*. United Nations.
- Wai, O.K. (2006): Organic farming in Asia. in *The World of Organic Agriculture: Statistics and Emerging Trends 2006* edited by Willer, H. and Yussefi, M., International Federation of Organic Agriculture Movements (IFOAM), and Research Institute of Organic Agriculture (FiBL), 108-117.
- Weinberg, B.A. and Bealer, B.K. (2001): *The World of Caffeine: The Science and Culture of the World's Most Popular Drug*. Routledge.
- Wijeratne, M.A. (2003): Twin problems of the tea industry: Causes and a way-out. *Tea Bulletin*, **18**, 5-9.
- 吉村真子 (2001): マレーシアのプランテーションにおける労働と「男性性」—プランテーションの労働構造と作業の質—. 社会志林, **48**(2), 1-13.
- (2006 年 9 月 11 日受付, 2008 年 4 月 7 日受理)